

## あ と が き

まえがきと序章で記したように、本書ではFTA締結相手国であるアジアとラテンアメリカ7カ国の政治や経済の特徴を分析した。とくにFTA政策決定過程における制度的枠組みに分析の焦点を当てたが、どうして日本が取り上げられていないのかと思う読者もいるかもしれない。第1の理由は、本書の執筆者が発展途上国の経済を専攻する研究者であり、日本の政治や経済は研究対象としていないことによる。しかし各章を読んでいただけでも、日本の交渉方法や交渉体制についても多くの示唆が得られるような内容を含んでいることが、おわかりいただけると思う。

日本のFTA交渉の課題や問題点に関しては、すでに多くの研究者が指摘し、新聞や雑誌などでも数多く取り上げられている。たとえば、「日本は農産物の多くを関税撤廃の例外にして市場開放に消極的なため、相手国からも十分な譲歩を引き出せない」、「日本は各省庁がばらばらに交渉に臨んでおり、交渉のリーダーシップが発揮できていないため、相手国からも交渉の一元化を迫られている」などである。また本書の記述のなかには、日本が進めていたある二国間交渉の内容が、ほかの二国間交渉に悪影響を及ぼして、日本側が合意内容の修正に追い込まれたケースもみられた。

さらに今後の日本のFTA交渉を展望するとき、これまでの交渉方法が適用できるのかという疑問も生じる。本書で明らかにしたように、すでに署名に至ったASEAN原加盟各国との交渉では、日本の農産物や労働の市場開放度合いで相手国側から譲歩を得るとの交換に、日本側は相手国に人材育成や技術移転の協力プロジェクトを推進する約束をして妥結した。しかし農産物輸出国のオーストラリア、またアメリカとの交渉でコメ以外の農産物の関税撤廃に応じた韓国との交渉では、この方法で交渉打開の糸口を見つけるのは困難といわざるを得ない。

ほかにも編者がある東南アジアの政府交渉担当者に聞き取りを行ったところ、日本の交渉姿勢について次のような感想を述べていた。「中国との交渉では同じアジアの国として、問題が生じれば交渉の場お互いに解決していこうという雰囲気があったが、日本との交渉では要求ばかり突きつけられ、関税引き下げの譲歩をしなければ協力プロジェクトの支援もしないという発言でとげとげしい雰囲気となった」。確かに中国は共産党政権の国であり、政府が単独で交渉方針を決めることができるのに対し、日本は民主主義国家であるため、政府は業界団体ほか利害関係者の意向をふまえて交渉を進めねばならない。ただそれにしても、東アジア地域共同体の構築をめざすのであれば、交渉の場において相互の信頼関係を築く必要があるのではなかろうか。

このように日本の FTA 交渉は多くの課題を抱えており、これから解決すべき点は決して少なくない。読者の方々には是非、日本の交渉方法、体制、戦略などについて問題点を指摘し、どのように改善すべきかを提言して、新たな日本の FTA 政策形成における世論作りの一翼を担っていただきたいと願うばかりである。本書が、FTA 締結相手国の政治や経済の理解を深めるとともに、日本の FTA 政策についても関心を増すことにお役に立てれば幸いである。

2007 年 8 月  
編者